

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和7年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和6年度）
- 資金収支計算書（令和6年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	403,659,689,215		
業務費用	230,874,596,827		
人件費	100,644,269,181		
職員給与費	78,027,833,192		
賞与等引当金繰入額	6,670,885,333		
退職手当引当金繰入額	8,103,641,000		
その他	7,841,909,655		
物件費等	125,192,775,374		
物件費	72,352,812,279		
維持補修費	20,159,607,031		
減価償却費	32,680,356,064		
その他	0		
その他の業務費用	5,037,552,272		
支払利息	2,326,353,134		
徴収不能引当金繰入額	481,198,349		
その他	2,230,000,789		
移転費用	172,785,092,388		
補助金等	36,131,400,978		
社会保障給付	96,653,195,023		
他会計への繰出金	39,052,143,030		
その他	948,353,357		
経常収益	12,998,866,739		
使用料及び手数料	7,466,178,519		
その他	5,532,688,220		
純経常行政コスト	390,660,822,476		
臨時損失	130,986,174		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	95,326,174		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	35,660,000		
臨時利益	918,767,146		
資産売却益	918,767,146		
その他	0		
純行政コスト	389,873,041,504		
財源	381,944,700,771		
税収等	262,315,104,093		
国県等補助金	119,629,596,678		
本年度差額	-7,928,340,733		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-9,674,737,180	9,674,737,180
有形固定資産等の減少		20,696,741,260	-20,696,741,260
貸付金・基金等の増加		-33,043,666,801	33,043,666,801
貸付金・基金等の減少		26,640,977,761	-26,640,977,761
資産評価差額	-181,990,980	-181,990,980	
無償所管換等	2,592,625,796	2,592,625,796	
その他	1,035,770,796	895,658,945	140,111,851
本年度純資産変動額	-4,481,935,121	-6,368,443,419	1,886,508,298
前年度末純資産残高	496,665,014,951	1,212,431,262,686	-715,766,247,735
本年度末純資産残高	492,183,079,831	1,206,062,819,267	-713,879,739,436

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	369,121,169,025
業務費用支出	196,336,076,637
人件費支出	99,363,754,514
物件費等支出	92,512,419,310
支払利息支出	2,326,353,134
その他の支出	2,133,549,679
移転費用支出	172,785,092,388
補助金等支出	36,131,400,978
社会保障給付支出	96,653,195,023
他会計への繰出支出	39,052,143,030
その他の支出	948,353,357
業務収入	385,866,486,903
税収等収入	260,851,064,145
国県等補助金収入	112,126,068,385
使用料及び手数料収入	7,450,637,736
その他の収入	5,438,716,637
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,745,317,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,337,719,021
公共施設等整備費支出	20,696,741,260
基金積立金支出	14,715,799,692
投資及び出資金支出	341,000,000
貸付金支出	11,584,178,069
その他の支出	0
投資活動収入	33,787,244,148
国県等補助金収入	7,503,528,293
基金取崩収入	12,216,813,547
貸付金元金回収収入	11,716,315,853
資産売却収入	1,186,751,709
その他の収入	1,163,834,746
投資活動収支	-13,550,474,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	68,299,821,214
地方債償還支出	68,296,472,414
その他の支出	3,348,800
財務活動収入	62,972,100,000
地方債発行収入	62,972,100,000
その他の収入	0
財務活動収支	-5,327,721,214
本年度資金収支額	-2,132,878,209
前年度末資金残高	14,020,362,104
本年度末資金残高	11,887,483,895
前年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度歳計外現金増減額	124,910,126
本年度末歳計外現金残高	957,058,003
本年度末現金預金残高	12,844,541,898

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	－	－	55,113 千円
新潟市土地開発公社	－	－	7,115,485 千円
計	－	－	7,170,598 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.4%	121.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 9,956,333 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。 226,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 1,959,592 千円

臨時財政対策債については、3年据え置き後、年3.7%相当額を積み立て（30年）、臨時財政対策債以外は、3年据え置き後、年6%相当額を積み立て（20年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 527,086,611 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	245,081,660 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,661,298 千円
・将来負担額	903,962,461 千円
・充当可能基金額	43,907,087 千円
・充当可能特定歳入	74,323,950 千円
・基準財政需要額算入見込額	527,086,611 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 3,349 千円

長期リース債務： 70,325 千円

⑥ 資産計上していない所有外管理資産および表示登記が行われていない法定外公共物については、財務書類への計上に向けて、整理しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 14,418,965 千円
 投資活動収支 △13,550,475 千円
 基礎的財政収支 8,020,082 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	463,544,553	452,133,373
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	19,081,278	32,625,336
資金収支計算書	482,625,831	484,758,709

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 16,745,318 千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 7,503,528 千円
 減価償却費 △32,680,356 千円
 徴収不能引当金繰入額 △481,198 千円
 賞与引当金繰入額 △431,135 千円
 退職手当引当金繰入額 △849,380 千円
 固定資産除売却損益 823,440 千円
 純資産変動計算書の本年度差額 △7,928,341 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846	1,018,872,652,846
土地	213,493,100,827	3,634,020,366	3,549,556,770	213,577,564,423	0	0	213,577,564,423
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	726,222,569,614	14,609,090,102	19,651,385,873	721,180,273,843	481,161,004,385	15,678,200,947	240,019,269,458
工作物	78,584,169,621	48,017,260	3,700,000	78,628,486,881	69,247,448,856	2,196,247,093	9,381,038,025
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	572,812,784	2,626,934,259	2,594,991,297	604,755,746	0	0	604,755,746
インフラ資産	1,046,693,067,886	21,383,692,376	9,298,768,723	1,058,777,991,539	396,739,696,891	13,085,969,148	662,038,294,648
土地	328,757,046,920	6,333,382,823	3,932,340,610	331,158,089,133	0	0	331,158,089,133
建物	22,435,481,492	371,971,603	12,264,776	22,795,188,319	16,792,145,839	12,264,776	6,003,042,480
工作物	646,546,044,961	5,998,349,259	1,804,300,082	650,740,084,138	379,947,551,052	13,073,704,372	270,792,543,086
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,954,494,513	8,679,988,691	3,549,863,255	54,084,619,949	0	0	54,084,619,949
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0
物品	20,188,574,055	2,085,805,384	147,707,801	22,126,671,638	12,303,270,549	1,255,125,003	9,823,401,089
合計	2,085,754,294,787	44,387,559,747	35,246,110,464	2,094,895,744,070	959,451,420,681	32,215,542,191	1,135,444,323,389

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,526,425,055	276,721,799,969	29,766,898,025	31,114,132,418	18,020,880,809	12,163,534,668	52,269,156,708	463,582,627,652
土地	24,172,707,369	128,872,032,735	13,274,942,878	12,810,936,194	9,911,062,272	3,068,896,217	21,466,986,758	213,577,564,423
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,032,886,522	144,686,340,950	16,411,414,200	14,822,588,904	6,847,628,687	7,704,002,908	30,514,397,287	240,019,269,458
工作物	268,474,464	2,758,492,607	54,528,074	3,480,597,320	1,252,247,315	1,371,552,743	195,145,502	9,381,038,025
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	542,372,841	404,933,677	25,812,873	0	9,942,535	19,082,800	92,627,161	1,094,771,887
インフラ資産	650,202,261,357	694,487,720	937,725	4,585,924	10,840,721,893	10,051,544	285,248,485	662,038,294,648
土地	329,544,595,667	121,593,436	937,725	0	779,209,097	8,935,867	121,801,200	330,668,072,992
建物	5,397,109,340	566,904,436	0	2,746,485	121,066	941,677	35,219,476	6,003,042,480
工作物	260,791,160,580	5,989,848	0	1,839,439	9,956,151,410	174,000	37,227,809	270,792,543,086
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	53,979,379,629	0	0	0	105,240,320	0	0	54,084,619,949
所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,190,503,843	4,928,531,393	43,378,352	241,399,067	59,943,469	1,470,243,430	889,401,535	9,823,401,089
合計	695,429,174,114	282,344,819,082	29,811,014,102	31,360,117,409	28,921,546,171	13,643,829,642	53,443,806,728	1,134,954,307,248

(単位:円)

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調査 記載額
石油資源開発株	32,340	1,163	37,611,420	250	8,085,000	29,526,420	
新潟放送	9,000	1,839	16,551,000	6	54,000	16,497,000	
一般会計			54,162,420			46,023,420	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

0

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調査 記載額
新潟地下開発株	52,161,500	611,241,202	1,062,159,490	-450,918,288	100,000,000	52.2%	-235,205,743	0	52,161,500	0
㈱エフエム新潟	39,000,000	51,756,714	7,424,727	44,331,987	68,000,000	57.4%	25,425,698	0	39,000,000	0
㈱まちづくり豊栄	16,650,000	63,022,785	10,886,073	52,136,712	33,300,000	50.0%	26,068,356	0	16,650,000	0
新潟市土地開発公社	30,000,000	8,670,192,116	6,284,197,454	2,385,994,662	30,000,000	100.0%	2,385,994,662	0	30,000,000	0
病院事業出資金	7,307,820,786	28,074,302,129	27,046,197,860	1,028,104,269	7,307,820,786	100.0%	1,028,104,269	0	7,307,820,786	0
水道事業出資金	7,965,480,000	171,011,752,286	84,706,667,145	86,305,085,141	75,770,430,611	105.0%	9,072,951,335	0	8,743,900,000	0
東海地域水通用水供給企業団	1,988,243,000	9,524,224,867	2,192,925,112	7,331,299,755	6,901,798,223	28.8%	2,111,972,119	0	1,988,243,000	0
新潟市南区農業振興公社	6,000,000	20,292,734	0	20,292,734	13,000,000	46.2%	9,365,877	0	6,000,000	0
(財)新潟市国際交流協会	1,000,000,000	1,001,290,992	4,556,469	996,734,523	1,000,000,000	100.0%	996,734,523	0	1,000,000,000	0
(財)新潟市芸術文化振興財団	1,000,000,000	1,645,875,685	579,748,799	1,066,126,886	1,000,000,000	100.0%	1,066,126,886	0	1,000,000,000	0
(財)曹津八一記念館	100,000,000	257,165,283	20,941,361	236,223,902	198,400,000	50.4%	119,064,467	0	100,000,000	0
(財)新潟市産業振興財団(IPC)	50,000,000	622,019,703	117,419,056	504,600,647	129,460,000	38.6%	194,886,701	0	50,000,000	0
(財)新潟観光コンベンション協会	300,550,000	593,559,664	34,692,518	558,867,146	421,030,000	71.4%	398,944,305	0	300,550,000	0
(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	100,000,000	276,106,867	21,638,653	254,468,214	102,000,000	98.0%	249,478,641	0	100,000,000	0
(財)新潟ミートプラント	48,000,000	356,849,341	277,449,197	79,400,144	120,000,000	40.0%	31,760,058	0	48,000,000	0
(財)新潟市スポーツ協会	500,500,000	498,687,075	2,349,818	496,337,257	500,500,000	100.0%	496,337,257	0	500,500,000	0
(一)新潟市海洋河川文化財団	10,000,000	340,433,630	245,277,550	95,156,080	10,000,000	100.0%	95,156,080	0	10,000,000	0
社会福祉法人 おひさま福祉会	10,000,000	656,557,859	56,877,821	599,680,038	10,000,000	100.0%	599,680,038	0	10,000,000	0
新潟水道サービス	1,800,000	111,044,470	80,027,981	31,016,489	1,800,000	100.0%	31,016,489	0	1,800,000	0
一般会計									21,305,079,000	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質評価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調査 記載額
㈱新潟ふるさと村	27,500,000	1,291,588,745	1,164,552,531	127,036,214	1,020,856,000	2.7%	3,422,124	0	27,500,000	0
新潟空港ビルディング㈱	333,333,000	3,062,635,077	2,783,401,608	279,233,469	2,000,000,000	16.7%	46,538,865	0	333,333,000	0
㈱新潟市環境事業公社	17,320,000	2,252,713,931	911,181,401	1,341,532,530	50,000,000	34.6%	464,706,868	0	17,320,000	0
㈱サンバードにいがた	10,000,000	187,909,585	34,914,265	152,995,320	100,000,000	10.0%	15,299,532	0	10,000,000	0
㈱ニューメディア	4,000,000	8,100,206,000	2,437,143,000	5,663,063,000	1,086,900,000	0.4%	20,841,156	0	4,000,000	0
㈱新潟国際貿易ターミナル	124,350,000	1,716,048,000	218,720,000	1,497,328,000	1,636,800,000	7.6%	113,754,116	0	124,350,000	0
岩室観光開発㈱	3,000,000	19,141,579,000	3,700,095,000	15,441,484,000	16,000,000	18.8%	2,895,278,250	0	3,000,000	0
㈱日本宝くじシステム	2,000,000	914,537,344	694,321,916	220,215,428	134,000,000	1.5%	3,286,797	0	2,000,000	0
新潟県農業信用基金協会	46,520,000	317,711,590,329	303,222,976,879	14,488,613,450	5,417,150,000	0.9%	124,421,568	0	46,520,000	0
新潟県漁業信用基金協会	20,600,000	2,855,894,976	2,023,155,662	832,739,314	528,100,000	3.9%	32,483,298	0	20,600,000	0
新潟県花弁球根農業協同組合	8,000	511,512,000	237,143,000	274,369,000	63,862,000	0.0%	34,370	0	8,000	0
中越よつば森林組合	100,000	472,441,409	177,534,253	294,907,156	158,527,000	0.1%	186,030	0	100,000	0
新潟県住宅供給公社	200,000	3,472,573,569	1,876,724,253	1,595,849,316	50,750,000	0.4%	6,289,061	0	200,000	0
(財)砂防フロントティア整備推進機構	145,000	2,165,816,631	545,822,205	1,619,994,426	629,040,000	0.0%	373,425	0	145,000	0
地方公共団体金融機構	88,000,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.5%	2,257,468,739	0	88,000,000	0
(財)新潟県環境保全事業団	1,100,255,000	10,409,240,165	4,615,270,172	5,793,969,993	7,361,816,000	14.9%	865,933,685	0	1,100,255,000	0
社団法人新潟県私学振興会	4,786,000	7,353,926,848	7,283,270,960	70,655,888	414,964,000	1.2%	814,912	0	4,786,000	0
新潟県農林公社	200,000	35,217,851,023	32,744,996,187	2,472,854,836	26,400,000	0.8%	18,733,749	0	200,000	0
(財)新潟工学振興会	35,000,000	331,352,840	346,470	331,006,370	367,594,000	9.5%	31,516,355	0	35,000,000	0
(財)にいがた産業創造機構(情報センター運営費)	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
(財)新潟市開発公社	30,000,000	3,995,416,013	1,364,540,360	2,630,875,653	130,000,000	23.1%	607,125,151	0	30,000,000	0
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	11,890,000	521,967,533	5,714,227	516,253,306	502,600,000	2.4%	12,212,996	0	11,890,000	0
(財)新潟県消防設備協会	464,000	103,632,253	8,093,178	95,539,075	21,740,000	2.1%	2,039,104	0	464,000	0
(財)環日本海経済研究所	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
(財)新潟県都市緑花センター	27,050,000	1,157,782,217	355,547,682	802,234,535	522,542,000	5.2%	41,528,612	27,050,000	0	0
(財)新潟県農器移補推進財団	2,405,000	198,885,470	14,440,539	184,444,931	161,916,884	1.5%	2,739,616	0	2,405,000	0
(財)新潟県労働者信用基金協会	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
(財)新潟県国際交流協会	47,130,000	1,099,462,507	9,938,808	1,089,523,699	598,400,000	7.9%	85,810,916	0	47,130,000	0
(財)地方公共団体情報システム機構	2,000,000	801,511,434,537	787,795,882,718	13,715,551,819	134,000,000	1.5%	204,709,729	0	2,000,000	0
(財)区画整理促進機構	10,000,000	2,677,433,082	44,511,233	2,632,921,849	3,511,600,000	0.3%	7,497,784	0	10,000,000	0
(財)地域総合整備財団	50,000,000	11,070,299,992	43,750,285	11,026,549,707	10,750,000,000	0.5%	51,286,278	0	50,000,000	0
(財)地域活性化センター	5,000,000	4,627,244,568	233,185,379	4,394,059,189	2,745,780,000	0.2%	8,001,477	0	5,000,000	0
(財)地方公務員安全衛生推進協議会	26,000,000	4,959,355,222	46,233,479	4,913,121,743	4,777,000,000	0.5%	26,740,876	0	26,000,000	0
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	1,840,526,028	27,185,350	1,813,340,678	1,782,000,000	1.0%	17,298,985	0	17,000,000	0
新潟県信用保証協会	458,020,000	625,722,441,415	565,329,281,226	60,393,160,189	7,867,836,000	5.8%	3,515,741,206	0	458,020,000	0
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	5,700,000	2,000,051,596	577,289,318	1,422,762,278	1,351,590,000	0.4%	6,000,152	0	5,700,000	0
新潟県畜産協会	2,670,000	891,876,507	295,175,738	596,700,769	307,990,000	0.9%	5,172,866	0	2,670,000	0
社会福祉法人桜井の里福祉会	5,000,000	3,688,102,164	283,264,448	3,404,837,716	20,000,000	25.0%	851,209,429	0	5,000,000	0
(財)燕・西蒲勤労者福祉サービスセンター	600,000	201,440,091	6,152,168	195,287,923	55,100,000	1.1%	2,126,547	0	600,000	0
公益財団法人 リバフフロント研究所	3,500,000	2,094,312,840	627,723,296	1,466,589,544	542,300,000	0.6%	9,465,358	0	3,500,000	0
新潟スワンエナジー株式会社	5,000,000	593,344,598	393,357,706	199,986,892	50,000,000	10.0%	19,998,689	0	5,000,000	0
一般会計				25,460,363,836,900				27,050,000	2,499,696,000	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	5,026,969,379	0	0	0	5,026,969,379	
減債基金	50,894,287	0	0	0	50,894,287	
都市整備基金	1,506,060,052	0	0	0	1,506,060,052	
福祉基金	12,316,282	0	0	0	12,316,282	
福島潟自然文化基金	6,395,660	0	0	0	6,395,660	
再生可能エネルギー等導入推進基金	69,500,491	0	0	0	69,500,491	
美術資料取得基金	46,250,000	0	0	253,750,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	63,819,323	0	0	0	63,819,323	
森林環境譲与税活用基金	224,778,877	0	0	0	224,778,877	
その他の基金合計	1,955,106,990	0	0	289,750,000	2,244,856,990	
一般会計計	7,032,970,656	0	0	289,750,000	7,322,720,656	
減債基金(市債管理基金)	22,114,897,800	7,994,750,200	0	0	30,109,648,000	
	0	0	0	0	0	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	1,443,000	-	0	-	1,443,000
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,791,000	-	0	-	4,791,000
災害援護資金貸付金(平成10年新潟豪雨)	2,445,000	-	0	-	2,445,000
災害援護資金貸付金(令和6年能登半島地震)	181,023,000	-	0	-	181,023,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	151,202,000	-	195,398,000	-	346,600,000
ふるさと融資(高齢介護課)	19,278,000	-	9,628,000	-	28,906,000
新潟空港ビルディング(株)貸付金	462,840,000	-	3,826,000	-	466,666,000
奨学金貸付金	791,373,000	-	98,593,000	-	889,966,000
入学準備金	5,664,000	-	4,130,000	-	9,794,000
一般会計合計	1,620,059,000	-	311,575,000	-	1,931,634,000
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,059,396,000	-	319,433,000	-	3,378,829,000
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	122,697,000	-	7,733,000	-	130,430,000
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	79,599,000	-	10,791,000	-	90,390,000
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,261,692,000	-	337,957,000	-	3,599,649,000
一般会計等合計	4,881,751,000	-	649,532,000	-	5,531,283,000

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金	教育総務費貸付	7,195,000	8,002,000	-35,388
	老人福祉費貸付	5,170,697	0	0
	その他	904,293,847	0	0
	計	916,659,544	8,002,000	-35,388
未収金	個人市町民税	840,930,530	471,808,000	-2,086,507
	法人市町民税	119,432,963	16,792,841	-74,264
	固定資産税	1,031,319,775	442,922,539	-1,958,765
	その他	1,637,204,076	93,830,271	-414,952
	計	3,628,887,344	1,025,353,651	-4,534,488
母子寡婦福祉資金等貸付金	4,545,546,888	1,033,355,651	-4,569,876	
その他	235,748,538	0	0	
	0	0	0	
一般会計等合計	4,781,295,426	-595,061,208	1,060,569,738	-4,569,876

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	359,120,053,038	31,840,256,674	9,672,705,383	48,301,709,674	2,720,864,786	202,159,814,410	23,954,375,000	75,532,827,000	51,623,527,000	0	6,450,462,168
一般公共事業	98,704,990,402	4,451,436,319	359,575,503	2,296,011,864	21,376,455	51,065,664,400	4,448,724,000	28,411,800,000	28,132,600,000	0	0
公営住宅建設	4,381,738,000	8,087,000	0	21,500,000	0	4,317,438,000	42,800,000	0	0	0	0
災害復旧	46,416,459,315	4,624,772,154	14,846,272,760	19,609,003,211	1,601,177,482	20,781,963,422	1,234,215,200	3,190,100,000	3,037,100,000	0	0
教育・福祉施設	172,329,087,783	2,328,843,874	11,726,128,959	940,831,721	474,005,222	111,402,224,840	15,345,450,000	42,008,384,000	19,370,384,000	0	2,158,192,000
一般単独事業	288,960,706,012	187,763,833	9,804,263,586	10,655,560,876	624,305,627	13,089,619,548	2,881,585,000	1,293,000,000	869,000,000	0	4,292,270,168
【特別分】	270,524,608,129	154,454,873	1,471,616,500	5,682,932,269	14,399,990,245	61,317,785,498	12,292,825,000	195,267,173,000	119,176,473,000	0	0
臨時財政対策債	187,763,833	0	0	3,700,480,436	14,399,990,245	48,098,639,448	9,058,325,000	195,267,173,000	119,176,473,000	0	0
減税補てん債	12,795,261,050	0	0	187,763,833	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	5,453,073,000	0	0	1,794,688,000	0	9,901,761,050	2,893,500,000	0	0	0	0
その他	648,080,759,050	43,566,385,633	53,984,641,943	17,120,855,031	263,477,599,908	36,247,200,000	170,800,000,000	270,800,000,000	170,800,000,000	0	6,450,462,168

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
648,080,759,050	634,923,674,579	10,703,028,547	2,440,913,456	8,535,297	4,607,171	0	0	0.42

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
648,080,759,050	43,566,385,633	64,023,937,118	61,191,822,119	67,580,311,654	68,132,415,588	295,342,198,183	37,901,379,364	9,057,213,513	1,285,095,878

④ 特定の契約条項が付けられた地方債の概要

特定の契約条項が付けられた地方債残高	契約条項の概要
260,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
260,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	530,574,546	481,198,349	412,141,811	0	599,631,084
賞与引当金	6,239,750,667	6,670,885,333	6,239,750,667	0	6,670,885,333
退職給付引当金	74,004,671,000	8,103,641,000	7,254,261,000	0	74,854,051,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	80,774,996,213	15,255,724,682	13,906,153,478	0	82,124,567,417

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		3,202,451,000	
	単独事業費		1,713,808,000	
	その他			
		計	4,916,259,000	
その他の補助金等	工事費(道路)		1,036,732,797	
	液状化等被害住宅修繕支援事業		2,553,055,000	
	多面的機能支払交付金事業		1,351,100,457	
	直轄事業負担金		1,911,499,995	
	連続立体交差事業		2,750,612,593	
	その他		21,610,845,301	
			計	31,213,846,143
特別会計		一般会計合計	36,130,105,143	
	公債特会		1,295,835	
	その他		0	
		一般会計等合計	36,131,400,978	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	133,999,624,965
	地方交付税	85,460,834,000
	地方譲与税	3,264,464,365
	その他	39,590,180,763
	小計	262,315,104,093
国県等補助金	資本的補助金	7,503,528,293
	経常的補助金	112,126,068,385
	小計	119,629,596,678
	合計	381,944,700,771
	一般会計等合計	381,944,700,771

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行政コスト	389,873,041,504	112,126,068,385	50,958,521,779	179,675,811,565
有形固定資産等の増加	20,696,741,260	7,503,528,293	12,013,578,221	1,163,834,746
貸付金・基金等の増加	26,640,977,761	0	0	26,640,977,761
その他	1,035,770,796			1,035,770,796
合計	438,246,531,321	119,629,596,678	62,972,100,000	262,315,104,093
				48,164,210,570
				47,112,639,774
				15,800,000
				0

(単位:円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	11,887,483,895
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	11,887,483,895

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,922,786,736,645	固定負債	1,221,723,277,513
有形固定資産	1,854,816,343,172	地方債	933,736,937,283
事業用資産	485,799,513,681	地方債等(臨時財政対策)	697,678,294,283
土地	220,221,239,565	臨時財政対策債	236,058,643,000
立木竹	0	長期未払金	0
建物	743,380,592,010	退職手当引当金	82,841,957,375
建物減価償却累計額	-488,591,230,266	損失補償等引当金	0
工作物	80,680,522,667	その他	205,144,382,855
工作物減価償却累計額	-70,601,625,901	流動負債	95,523,899,353
船舶	0	1年内償還予定地方債	74,602,375,924
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策)	60,097,816,924
浮標等	0	臨時財政対策債	14,504,559,000
浮標等減価償却累計額	0	未払金	10,462,934,724
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	25,741,380
その他	50,489,860	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,025,820,602
建設仮勘定	659,525,746	預り金	1,078,412,008
インフラ資産	1,307,056,494,385	その他	1,328,614,715
土地	355,110,838,805	負債合計	1,317,247,176,866
建物	40,944,417,164	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-16,792,145,839	固定資産等形成分	1,939,155,266,595
工作物	1,236,760,465,438	余剰分(不足分)	-1,274,723,143,835
工作物減価償却累計額	-379,947,551,052		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	70,980,469,869		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累	-		
物品	74,291,496,907		
物品減価償却累計額	-12,331,161,801		
無形固定資産	21,193,013,543		
ソフトウェア	821,011,767		
その他	20,372,001,776		
投資その他の資産	46,777,379,930		
投資及び出資金	7,892,531,200		
有価証券	688,930,420		
出資金	7,188,586,000		
その他	15,014,780		
投資損失引当金	-52,615,000		
長期延滞債権	6,356,289,187		
長期貸付金	6,119,708,000		
基金	27,441,130,726		
減債基金	21,999,476,000		
その他	5,441,654,726		
その他	0		
徴収不能引当金	-979,664,183		
流動資産	58,892,562,981		
現金預金	28,347,431,789		
未収金	11,551,930,259		
短期貸付金	311,575,000		
基金	16,761,865,985		
財政調整基金	8,600,799,698		
減債基金	8,161,066,287		
棚卸資産	355,531,602		
その他	1,569,066,105		
徴収不能引当金	-4,837,759		
資産合計	1,981,679,299,626	純資産合計	664,432,122,760
		負債及び純資産合計	1,981,679,299,626

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	608,407,260,197		
業務費用	312,272,199,327		
人件費	119,274,439,850		
職員給与費	94,155,360,903		
賞与等引当金繰入額	8,025,820,602		
退職手当引当金繰入額	8,955,230,547		
その他	8,138,027,798		
物件費等	179,097,301,053		
物件費	95,932,287,370		
維持補修費	22,998,866,323		
減価償却費	60,166,147,360		
その他	0		
その他の業務費用	13,900,458,425		
支払利息	6,780,855,532		
徴収不能引当金繰入額	905,300,858		
その他	6,214,302,035		
移転費用	296,135,060,870		
補助金等	38,249,054,159		
社会保障給付	256,797,040,246		
他会計への繰出金	0		
その他	1,088,966,465		
経常収益	74,483,993,811		
使用料及び手数料	66,387,627,745		
その他	8,096,366,066		
純経常行政コスト	533,923,266,386		
臨時損失	1,255,416,467		
災害復旧事業費	473,471,262		
資産除売却損	389,236,955		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	392,708,250		
臨時利益	1,329,885,517		
資産売却益	920,429,515		
その他	409,456,002		
純行政コスト	533,848,797,336		533,848,797,336
財源	524,716,332,711		524,716,332,711
税収等	315,432,241,116		315,432,241,116
国県等補助金	209,284,091,595		209,284,091,595
本年度差額	-9,132,464,625		-9,132,464,625
固定資産等の変動(内部変動)		-12,995,626,068	12,995,626,068
有形固定資産等の増加		64,164,245,870	-64,164,245,870
有形固定資産等の減少		-79,465,490,983	79,465,490,983
貸付金・基金等の増加		26,486,259,445	-26,486,259,445
貸付金・基金等の減少		-24,180,640,400	24,180,640,400
資産評価差額	-181,990,980	-181,990,980	
無償所管換等	3,519,969,878	3,519,969,878	
その他	1,417,073,032	895,658,945	521,414,087
本年度純資産変動額	-4,377,412,695	-8,761,988,225	4,384,575,530
前年度末純資産残高	668,809,535,456	1,947,917,254,820	-1,279,107,719,364
本年度末純資産残高	664,432,122,760	1,939,155,266,595	-1,274,723,143,835

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	547,231,619,893
業務費用支出	251,096,559,023
人件費支出	117,688,001,415
物件費等支出	120,513,416,885
支払利息支出	6,780,855,532
その他の支出	6,114,285,191
移転費用支出	296,135,060,870
補助金等支出	38,249,054,159
社会保障給付支出	256,797,040,246
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,088,966,465
業務収入	582,572,100,333
税込等収入	313,733,859,421
国県等補助金収入	195,223,571,460
使用料及び手数料収入	65,607,061,345
その他の収入	8,007,608,107
臨時支出	830,519,512
災害復旧事業費支出	473,471,262
その他の支出	357,048,250
臨時収入	411,161,063
業務活動収支	34,921,121,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	74,518,121,237
公共施設等整備費支出	48,031,861,792
基金積立金支出	14,902,081,376
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11,584,178,069
その他の支出	0
投資活動収入	37,472,906,191
国県等補助金収入	10,957,420,225
基金取崩収入	12,428,664,547
貸付金元金回収収入	11,716,315,853
資産売却収入	1,206,604,620
その他の収入	1,163,900,946
投資活動収支	-37,045,215,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,653,846,623
地方債償還支出	95,584,412,964
その他の支出	69,433,659
財務活動収入	87,669,225,622
地方債発行収入	87,669,225,622
その他の収入	0
財務活動収支	-7,984,621,001
本年度資金収支額	-10,108,714,056
前年度末資金残高	37,499,087,842
本年度末資金残高	27,390,373,786
前年度末歳計外現金残高	832,147,877
本年度歳計外現金増減額	124,910,126
本年度末歳計外現金残高	957,058,003
本年度末現金預金残高	28,347,431,789

令和6年度 新潟市財政指標

市町村名	令和6年度末									
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基本的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)	
新潟市	1,607	2.5	64.3	40.2	34.8	961	8,020,082	512	3.2	

令和5年度 政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

市町村名	令和5年度末																					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	政令市平均	
札幌市	1,479	17位	2.3	18位	71.4	17位	45.3	16位	43.5	17位	809	8位	15位	482	13位	5.2	12位					
仙台市	1,539	16位	2.5	16位	63.1	6位	39.8	18位	49.2	20位	927	13位	14位	427	4位	6.4	7位					
さいたま市	1,331	19位	2.8	12位	63.6	7位	66.4	7位	20.3	7位	447	1位	18位	394	1位	3.5	17位					
千葉市	2,333	9位	4.0	6位	76.5	20位	59.8	10位	28.0	8位	939	14位	10位	436	6位	5.3	11位					
横浜市	2,571	7位	4.9	2位	58.9	1位	70.3	4位	20.1	6位	762	5位	20位	437	7位	4.7	13位					
川崎市	2,229	10位	3.7	9位	62.0	2位	64.1	8位	33.4	11位	801	7位	16位	424	3位	6.1	8位					
相模原市	2,516	8位	4.9	2位	71.0	16位	81.5	2位	7.8	1位	464	3位	11位	405	2位	4.0	15位					
新潟市	1,606	15位	2.7	13位	63.1	5位	40.3	17位	34.2	12位	958	16位	9位	482	13位	3.1	19位					
静岡市	2,714	4位	4.7	4位	70.7	14位	68.8	5位	18.2	5位	847	10位	12位	445	8位	5.3	10位					
浜松市	1,807	12位	3.3	11位	69.1	11位	75.0	3位	12.2	3位	452	2位	19位	427	4位	7.0	3位					
名古屋	1,672	14位	2.5	16位	71.8	18位	50.1	15位	45.5	18位	834	9位	6位	515	19位	6.7	5位					
東京都	2,668	5位	3.4	10位	68.8	10位	54.7	12位	35.1	13位	1,208	19位	3位	508	17位	5.4	9位					
大阪市	5,706	1位	7.0	1位	62.9	4位	84.3	1位	11.2	2位	898	12位	1位	551	20位	9.2	1位					
堺市	2,634	6位	4.6	5位	69.3	13位	66.9	6位	14.8	4位	873	11位	7位	483	15位	2.9	20位					
神戸市	2,725	3位	3.8	8位	71.0	15位	61.8	9位	29.0	10位	1,041	17位	4位	510	18位	6.9	4位					
岡山市	1,353	18位	2.3	18位	63.9	9位	53.7	13位	28.7	9位	626	4位	13位	445	8位	3.4	18位					
広島市	1,705	13位	2.6	15位	69.1	12位	33.4	19位	48.6	19位	1,135	18位	17位	481	11位	3.8	16位					
北九州市	2,950	2位	3.9	7位	72.1	19位	51.7	14位	38.8	15位	1,425	20位	5位	503	16位	6.7	6位					
福岡市	2,117	11位	2.7	13位	62.1	3位	55.0	11位	38.6	14位	953	15位	2位	448	10位	7.0	2位					
熊本市	1,075	20位	1.9	20位	63.8	8位	26.9	20位	40.8	16位	786	6位	8位	481	11位	4.1	14位					
政令市平均	2,451		3.8		66.7		64.8		25.3		863			470		5.8						

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和6年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。